地域産学官と技術士合同セミナー

地域実情にあったＧＸ考える

＝日本技術士会中国本部＝

日本技術士会中国本部（福田直三本部長）は26日、山口市のＫＤＤＩ維新ホールで「第43回地域産学官と技術士との合同セミナー～地方から考えるＧＸ（グリーントランスフォーメーション）～」を会場とオンライン配信によるハイブリッド方式で開催。地域の実情にあったＧＸについて、技術士がどのように貢献でき、その課題と役割などを考えるもので、オンラインを含めて約２００人が参加した。

はじめに福田本部長が「地球温暖化による気候変動や異常気象、特に今年は線状降水帯などにより山口県を含む各地で激甚災害が発生した。異常気象の加速を抑えるため、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みが行われている。セミナーは、地方の目線から大きなテーマについて情報を共有し、技術士として何ができるかを考える機会としている。複雑化する社会問題や気象変動問題、大きな課題に対処するには総合知という視点が必要と言われている。日本技術士会では、専門知を総合知につなげていく役割を有しており、その役割を発揮する必要がある」と述べた。

来賓から、林芳正外務大臣は「気候変動対策は、コストではなく新しい成長戦略につながる。地域や現場に合わせた取り組みが必要になり、研究開発に裏付けされた技術がなくてはならない。地域の産学官の連携をスムーズにするには、現場と技術をそれぞれの地域に応じてマッチングする必要がある。技術士の出番でもある」。斉藤鉄夫国土交通大臣が「建設における技術開発やビルや住宅の断熱化、ＺＥＨの推進などに取り組んでいる。木造建築は、国産材の使用により森林を守ることにもつながる。また、災害から国民の生命や財産を守る観点から、河川拡幅や河道掘削、流域治水などを全国規模で進めなければならない」とビデオメッセージを寄せた。村岡嗣政山口県知事（小関浩幸産業労働部長代理出席）、實國慎一中国経済産業局長（稲原宏昭資源エネルギー環境部長代理出席）、谷澤幸生山口大学学長（進士正人副学長代理出席）が来賓挨拶した。

その後、九州大学の金谷晴一教授が「電波エネルギーハーベストによるバッテリレスセンサシステムの開発」と題した特別講演が行われ、バッテリレスのセンサプラットフォームの概要や太陽光発電を利用した家畜のバイタルセンシングと位置測定の応用、無線通信用電磁波を利用したヒトのバイタルセンシングについて解説した。金谷教授は、「世の中には使われていないエネルギーがたくさんある。ＩｏＴの時代では、どうしても電池交換が必要だが、これをなくす方法が必要。そこでエネルギーハーベストが役立つ」と述べた。

山口大学大学院の稲葉和也教授は「コンビナート・リノベーション」について基調講演し、山口県産業労働部の大川真一理事が「やまぐち産業脱炭素化戦略」、Ｅプラスの廣田武次代表取締役は「二酸化炭素回収燃料化リサイクル（ＣＣＦＲ）と二酸化炭素鉱物固定化ＦＤＡＣ技術について」について、それぞれ講演した。

また、中国本部温暖化対策研究会の岡村幸壽副委員長がコーディネーターを務め、ＧＸ分野で技術士にできることなどについて討議した。